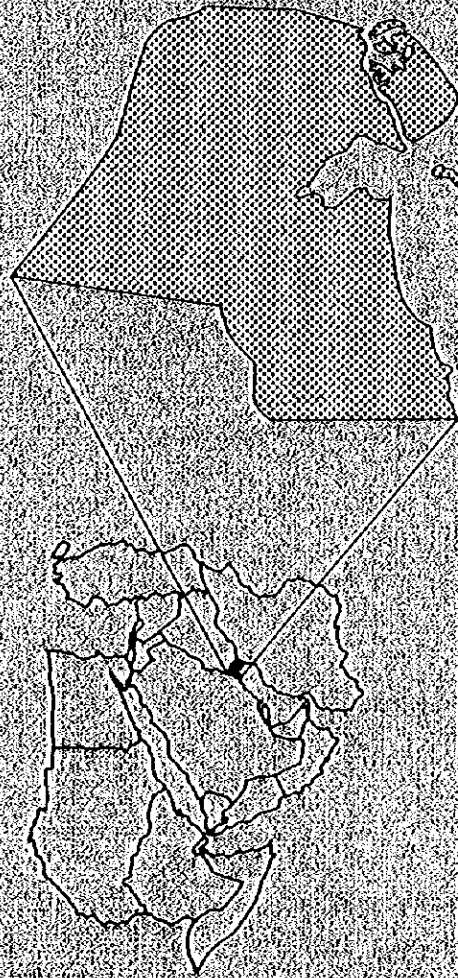


平成4年度

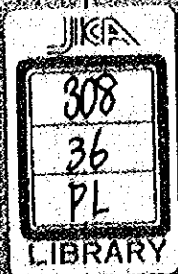
JICA 国別協力情報

クウェイト

STATE OF KUWAIT



国際協力事業団



国際協力事業団

24007

JICA LIBRARY



1099282(4)

24007

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

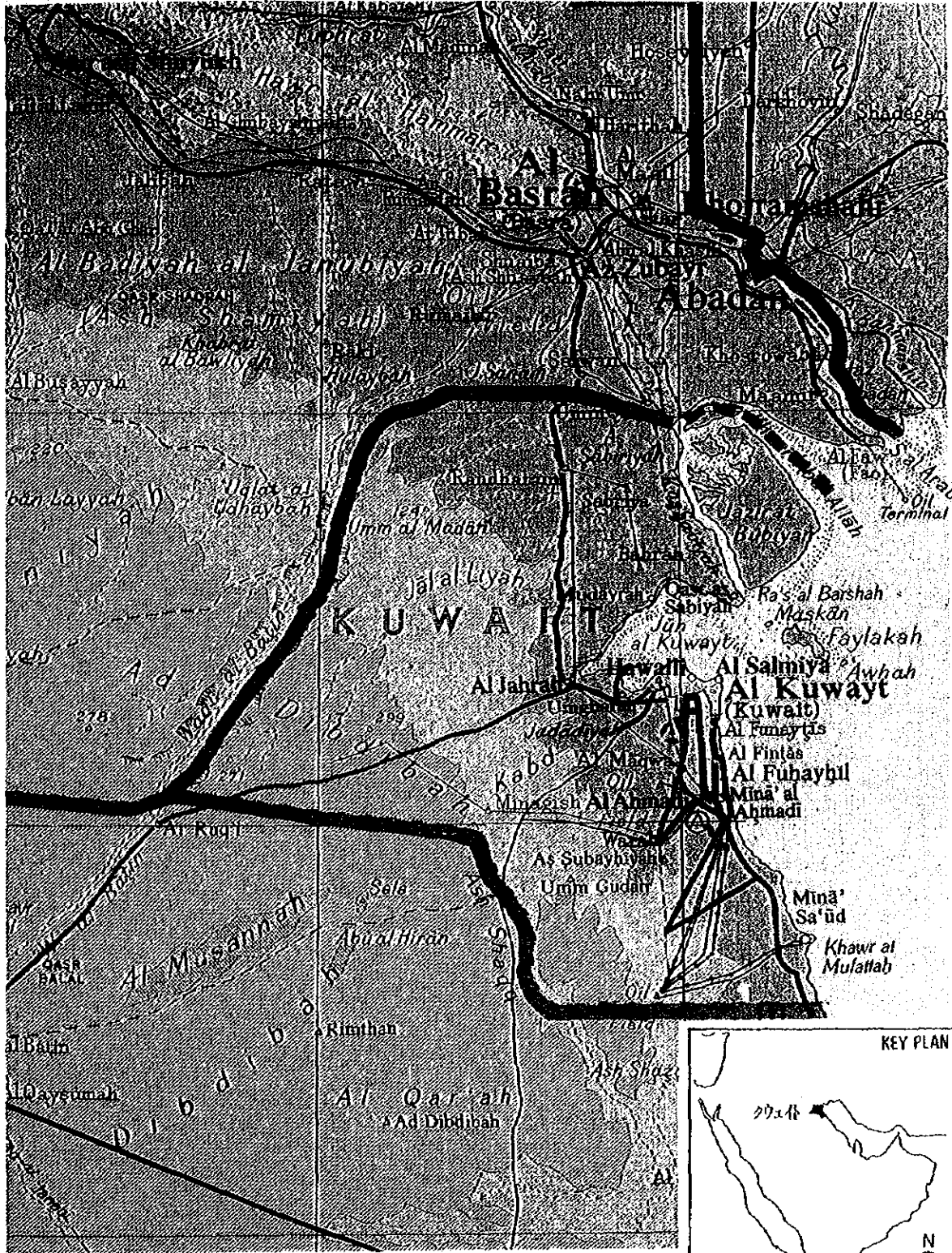
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Kuwait



20 10 0 10 20 40 60 80 100 120 Kilometres

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
3. 我が国の援助実績と動向	11
4. ファクトシート	16
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	19
2. 開発調査	20
3. 無償資金協力	21
4. 円借款	22

図表リスト

- 図-1 クウェイトにおける平均気温・降水量
 - 図-2 クウェイトの人口
 - 図-3 輸出入の変化
 - 図-4 我が国の対クウェイトODA実績
 - 図-5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-6 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-7 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-8 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-9 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-10 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表-1 主要経済指標
 - 表-2 主要産業別シェア
 - 表-3 1991/92年度 国家予算

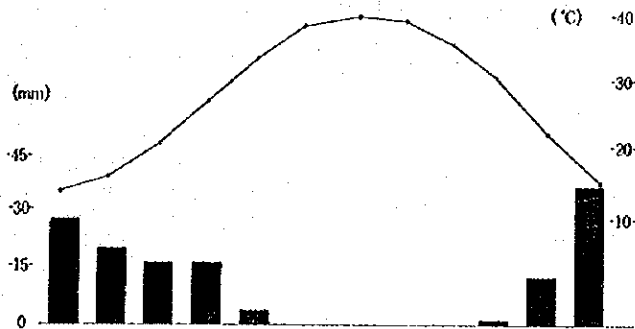
I. 概 況

1) 正式国名	クウェイト国 (State of Kuwait)
2) 独立年月日	1961年 6月 19日 <旧宗主国> 英国
3) 政 体	首長制 <元首の名称> ジャビカ・アハマド・アッ・サバハ 首長 (注1) (JABIR al-Ahmad al-Sabah)
4) 面 積	18 千平方キロメートル (岩手県の 1.2倍) (注2)
5) 首 都	クウェイト (4.4万人、1985年) (注2)

6) 気 候
クウェイトの気候は四季がなく、乾燥酷暑の長い夏と、短期間の比較的涼しい冬に分けられる。特に5～9月の気温はしばしば30℃以上にまで上がる。12～3月の日中の平均気温は20℃以下に下がり、過ごしやすい。

図-1 クウェイトにおける平均気温・降水量

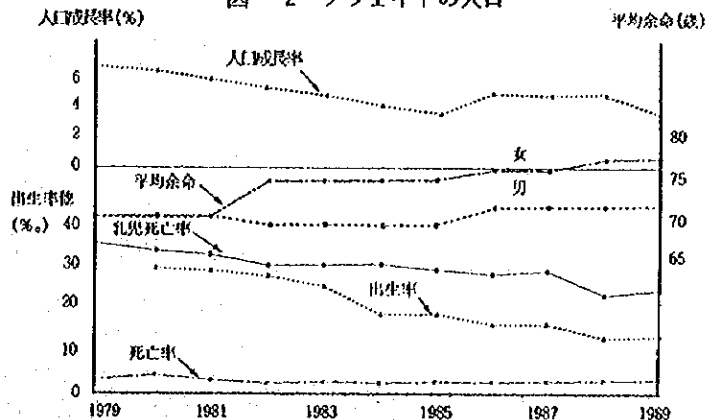
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	12.9	15.0	19.5	25.2	31.1	35.7	37.2	36.5	33.4	27.3	20.2	14.3
降水量(mm)	28.0	19.6	14.1	14.4	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	13.0	36.8



出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍

7) 人 口
<総人口> 約 210万人 (1990年) (注2)
<人口成長率> 4.4% (1980～1990年) (注2)
<平均寿命> 男 72歳 女 76歳 (1990年) (注2)

図-2 クウェイトの人口



出所: World Tables 1991 The World Bank
World Development Report 1981-1991 The World Bank

8) 言語	〈公用語〉 アラビア語
9) 民族等	クウェイト系アラブ人。その他、非クウェイト系アラブ人としてパレスチナ人、シリア人、ジョルダン人等が多数在住。
10) 宗教	クウェイト国民の3分の2はイスラム教スンニ派を、3分の1はシーア派を信奉している。憲法で信教の自由が認められているので、国内にはキリスト教徒のための教会もある。
11) 文化	クウェイトは本質的にはアラブ、イスラム社会の伝統を受け、人づき合いを重視する部族社会である。
12) 教育	<p>〈義務教育〉 8年 6～14歳 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 100% (1989年) (注2)</p> <p>中等教育: 90% (1989年) (注2)</p> <p>高等教育: 18% (1989年) (注2)</p> <p>〈識字率〉 82% (1989年) (注2)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 640人 (1984年) (注2)</p> <p>〈看護一人当たりの人口〉 200人 (1984年) (注2)</p> <p>早くから医療施設、医療要員を充実させており、医療費の無料化にみられるように、高福祉国家として整備されている。乳児死亡率も1987年に1,000人当たり19人であり、他のアラブ諸国の多くがクウェイトの65年時点の66人/千人よりも多いのに比し、極めて低い率である。</p>
14) 通貨	クウェイト・ディナール (1クウェイト・ディナール=455.17円) (注4) (1992年4月末現在)
15) 会計年度	7月1日～6月30日
16) 略史	<p>1756年 サバーハ家確立</p> <p>1899年 英国と保護条約締結</p> <p>1913年 英・オスマントルコ帝国協定 (クウェイトが同帝国の自治領となることを規定)</p> <p>1922年 ウカイル条約でサウディ・アラビアとの間に中立地帯を設定</p> <p>1938年 クウェイト石油会社、ブルガン油田発見</p> <p>1961年6月 独立</p> <p>7月 アラブ連盟加盟</p> <p>1962年11月 憲法発布</p> <p>1963年5月 国連に加盟</p> <p>1973年3月 イラクとの国境紛争</p> <p>1982年8月 スーク・マナーハ事件</p> <p>1990年8月 イラクによる侵攻</p> <p>1991年2月 イラクとの戦闘停止</p> <p>5月 安保理決議に基づく非軍事地域確立</p>

<p>17) 政 治</p>	<p><内政> クウェイトは1961年英国から独立、サバーハ首長家を中心とした三権分立に基づく立憲君主制である。首長制ではあるが議会制もとっている。ただ76年レバノン内戦をめぐる国内分裂の危機に直面して解散し、その後81年に再開されたが86年再度解散し、以来再開されていない。</p> <p>豊かな石油収入に支えられた高福祉政策の実現により体制は概ね安定してはいるものの、人口に占めるクウェイト人の割合が小さいこと、3分の1がシーア派が占めていることなど、潜在的に政治問題の火種を抱えている。</p> <p>90年8月、イラクから侵攻を受け、全土が制圧され、クウェイト正統政府はサウディ・アラビアに移動した。他国籍軍によるイラク空爆、及びそれに続く他国籍軍とイラク軍との間の地上戦の結果、91年2月26日、イラク軍がクウェイトからの撤退を開始し、3月4日にはサアド首相が、また3月14日にはジャービル首長がクウェイトに帰還した。イラク軍の撤退後クウェイトは戒厳令下にあったが、6月26日戒厳令は解除された。</p> <p><外交> クウェイトは湾岸地帯の安全保障と団結及び非同盟主義に基づいた国際協力を外交の基本方針とし、我が国を含む西側諸国と良好な関係を維持すると共に、旧ソ連、中国をはじめとする共産圏諸国とも外交関係を有するなど、バランス感覚に富んだ外交を展開している。</p> <p>1988年8月のイラン・イラク停戦は、従来イ・イ紛争を中心とした外交政策の展開を余儀なくされてきたクウェイトに安堵の念をもたらすと共に、歴史的に自国への脅威と認識している近隣諸国（特にイラク）との関係における不安材料を再燃させることとなった。</p> <p>このような状況の中、クウェイトは、建国以来の全方位外交に基礎を置きつつも、湾岸協力会議（GCC）を通じたサウディ・アラビアとの協力関係を強化する一方、在テヘラン・クウェイト大使館を再開させイランとの関係改善の方向を示し、さらに、領土・国境問題を有するイラクに対しては、粘り強い対応を行うなど柔軟性に富んだ外交を推進してきた。</p> <p>しかし、90年8月、イラクから侵攻を受け、全土が制圧され、クウェイト政府は各国に特使を派遣するなどして支持・支援の取り付けのための外交活動を展開したが、91年1月からの他国籍軍の武力行使により、同年3月イラクは撤退した。</p>
<p>18) 軍 事</p>	<p><国防予算> 37億 8,700ドル (1991年) ※ <兵 役> 徴兵制 <総兵力> 現 役： 8,200人^a (陸軍 7,000人^a 海軍 200人^a 空軍 1,000人) a：推定 (注5) ※ フランス・英国・米国に対する戦費負担の約束分も含む。</p>

19) 我が国との協定	不詳
<p data-bbox="252 315 657 353">20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div data-bbox="644 365 868 427" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">各省庁・機関</div> ↓ <div data-bbox="616 488 895 551" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">外務省</div> ↓ <div data-bbox="644 611 868 674" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) 『世界年鑑』 1992 共同通信社
(注2) World Development Report 1992 The World Bank
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリクラー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

クウェイト経済の基幹をなすのは言うまでもなく石油である。石油収入の財政収入に占める割合は90%以上で、GDP比も50%を占めていた。政府は、近年、原油輸出依存型経済からの脱却を目指し、国内経済の多様化を経済政策の柱として、資本集約型の石油関連産業を中心に種々の工業化プロジェクトを推進してきた。

他方、労働力を多く必要とする製造業、建設業等の育成には、これらが外国人労働力の流入を招くとして、国内治安上の観点からもあまり積極的ではなかった。

工業化以外の面では、政府は民間資本の活用を図るべく、商業・金融業などサービス部門の拡充にも力を入れていた。また、対外的にはポスト石油に備えた金融立国を志向、石油収入の余剰金を積極的に海外投資活動に回して在外資産の蓄積に努め、今や海外投資収益が石油収入に匹敵するまでに至っている。

1990年7月中旬以降、イラクはクウェイト及びア首連が石油輸出国機構(OPEC)の割り当てを遵守せず過剰生産を行っているため、石油価格が下落し、その結果イラク経済に甚大な悪影響を及ぼしているとして、両国を非難すると共に借款の帳消しを要求した。さらに7月17日フセイン・イラク大統領は、クウェイトが両国の国境地域で過去10年間、イラクの石油の盗掘を行っているとし、緊張が高まっていたが、8月2日イラク軍が突如クウェイト領に侵攻し、湾岸危機が始まった。この湾岸危機によりクウェイトの国内経済は完全に破壊されてしまい、その復興作業が急がれている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	19,970	23,530	23,540
実質GDP成長率	N.A.	N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注1)	13,400	16,150	N.A.
消費者物価上昇率 (注2)	1.5%	2.9%	N.A.
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	1,812	5,181	3,500
輸出額 (百万ドル)	7,160	11,476	8,300
輸入額 (百万ドル)	5,348	6,295	4,800
経常収支 (百万ドル) (注1)	4,853	9,534	8,656
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	2,965	4,120	4,120

出所 (注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank

(注2) 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	1%	56%	43%
産業別成長率(1980-90) (注1)	18.8%	1.0%	0.6%
産業別雇用 (1985) (注2)	1.9%	27.2%	69.8%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

政府は解放後、国民の社会的・経済的不満を慰撫する目的で、国民に対する各種優遇措置（①イラク侵攻中に滞在したクウェイト人に対する見舞金の供与、②消費財・住宅ローンの返済免除、③クウェイト人公務員給与の引き上げ（25%増）及び退職金、④水道、電気、電話料金の免除、⑤イラク侵攻期間中に遡った公務員給与の支払い）を導入したが、最近、同国経済・金融界では財政に不当な負担を課しているとの批判も出ている。

4) 政府財政

今次予算は、湾岸戦争後の混乱を経て、石油収入の見通し、歳出規模の確定等で成立が大幅に遅れた。歳出総額が前年度比70%以上の伸びとなった一方、湾岸戦争の影響で石油生産施設が破壊されたために石油収入が低レベルとならざるを得ないことから、歳入は前年度の約3分の1とされ、大幅な赤字を計上している。歳出の中で注目される点は、総歳出の約50%を占める防衛費（3,076百万KD）であるが、これは解放のための軍事作戦への支出が21億KDと見積もられているためであり、今年度限りのものと考えられる。

表-3 1991/92年度 国家予算

歳入項目	1991/92年度 (百万 クウェイトディナール)	比 率 (%)	歳出項目	1991/92年度 (百万 クウェイトディナール)	比 率 (%)
石油関連収入	700	80.5	歳 出	6,219	100.0
その他収入	170	19.5	歳出合計	6,219	100.0
歳入合計	870	100.0			

出所 アル・シャル経済研究所レポート 1992.5.23

9) 金融政策

湾岸戦争終了後、石油産業の復興に全力をあげ、1992年末までに石油輸出国機構（OPEC）の原油生産割当枠の日量150万バレルの回復を目指している。

政府は91年12月12日、西側主要銀行団と総額55億ドルの復興資金融資協定に調印した。これはクウェイト建国以来、最大の借り入れである。

(3) 国際収支

7) 貿易収支

石油を輸出し、工業製品、食料品を輸入するのがクウェイトの貿易構造である。貿易収支は石油需要の低迷で減少しているが、黒字を保っている。従来の原油を輸出する形から近年付加価値の高い石油精製品の輸出が急速に伸び、また近隣諸国向けの仲介貿易も盛んになった。湾岸危機解放後、イスラエルに対するボイコット規制を緩和した一方、イラク占領中にイラクを支持したイエメン、チュニジア、スーダン、アルジェリア、モリタニアに対しては通商禁止とした。

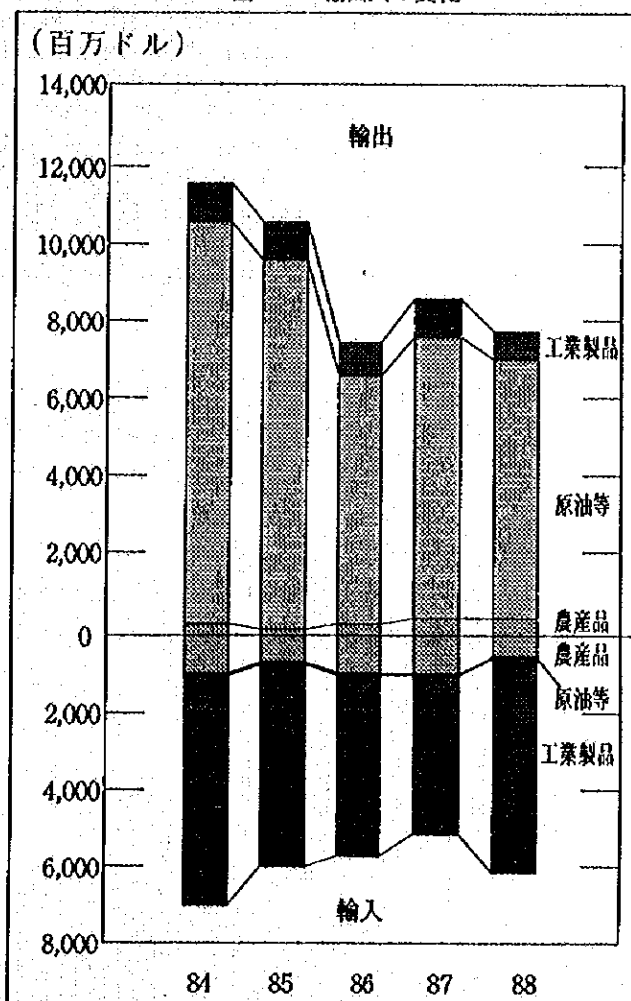
1) 経常収支

莫大な石油収入と投資収益に支えられ、恒常的に黒字で推移している。1982年以降石油収入の減少が続いたが、金融投資による収益でカバーしたので黒字を維持することができた。

2) 資本収支

資本収支は短期資本の流出が低くなったことから、1980年（113億ドルの赤字）をピークに近時赤字幅が減少している。

図-3 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5カ年 開発計画	1967/68- 1971/72年	この計画は①インフラ部門整備、②石油化学への投資、③人的資源の開発、などを目標に掲げ第3次中東戦争勃発による参戦国への援助のため目標どおりの達成はできなかったが、GDPは目標値を上回り、石油経済の基となる工業化計画を進め、また通信、電力、水、教育、保健、文化の各分野に進展をもたらした。
第2次5カ年 開発計画	1976/77- 1980/81年	石油部門の拡大、天然資源、資本財の拡張等引き続き石油部門に力を入れているが、第1次計画に比べ、公共部門の比率が増した。これは、安価な住宅の大量供給及び賃金保障制の導入など、国民生活、福祉水準の向上を図ったためである。
第3次5カ年 開発計画	1985/86- 1986/90年	①クウェイトのマクロの中期的なバランスのとれた経済を実現するための経済の持続的成長、②財政の安定化（緩やかな拡大と安定）、③外国人比率の適正化（1990年までにクウェイト人の比率を44.8%に）を基本目標に掲げている。これは石油不足による財政収入の減少、スーク・マナーハ事件（非公認株式市場の暴落事件）に伴う金融市場の混乱及び後始末が及ぼした政府財政への負担など80年代前半の諸課題への対応と、非クウェイト人にかかわる人口及び労働力の抜本的取組であった。

(2) 現行の開発計画

経済社会5カ年計画（1990/91-1994/95）を発表したが、湾岸戦争が開始してしまい、湾岸危機により破壊されてしまった国内経済の復興作業が急がれている。

7) 目 標

- ① 1992年3月までに全炎上油井を消火予定。
- ② 戦争終了後の90日間で市民に、水・電気・医療等生活上不可欠な公共サービスを提供する。
- ③ 5～10年間計画で残りのインフラを再建する。

(3) 開発重点課題の概況

不詳

3. 我が国との関係

クウェイトにとって、湾岸戦争以前日本は輸出入共に最大の貿易パートナーであった。イラク軍による侵攻の結果、クウェイトの諸施設の多くが破壊され、市民生活に多大な支障をきたしたことから、1991年4月、我が国はクウェイトへの緊急援助として約5,000万円相当の物資を供与すると共に、医療面での協力も行った。またクウェイトに対する環境面での人的側面の協力として、91年3月、世界保健機構（WHO）がクウェイト政府の要請により派遣した医療・保健事情調査ミッションに日本人医師2名が参加するとともに、油井火災による大気汚染に伴う健康影響対策分野での我が国の協力策を検討するために、91年4月から5月にかけて調査団を派遣した。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国は1989年支出純額で2.13百万ドルの二国間ODAを供与しており、これは全て技術協力である。主要援助国はフランス、日本、旧西ドイツである。

国際機関は89年支出純額で1.51百万ドルのODAを供与しており、全て技術協力であり、国連開発計画（UNDP）が94.7%を占めている。

クウェイトは豊富な石油収入で築き上げた資金で対外援助を行っており、資金的には海外からの援助は必要としていない。

但し、技術面では先進工業国の協力が必要であるが、直接技術協力を依頼するだけの資金力があるため、クウェイトが受ける政府間ODAは少ない。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

DAC諸国の対クウェイト援助はすべて技術協力で、ODA実績は1989年度支出純額2.13百万ドルである。その内訳は、フランスが1百万ドルと最も多く、次いで日本が0.51百万ドル、旧西ドイツが0.47百万ドルとなっている。

(2) 国際機関等の援助

国際機関の対クウェイト援助はすべて技術協力であり、国連開発計画（UNDP）が主な援助機関である。1989年度の実績で、国際機関の対クウェイト援助支出純額1.51百万ドルのうち、UNDPの供与額は1.43百万ドルと最も多い。

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国は、クウェイトの一人当たりGNPが高い水準にあることから、資金協力は行っておらず、通信・放送等の分野において研修員受入等の技術協力を実施している。1988年度には、ペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して災害緊急援助を実施した。また、90年3月には技術協力調査団を派遣した。

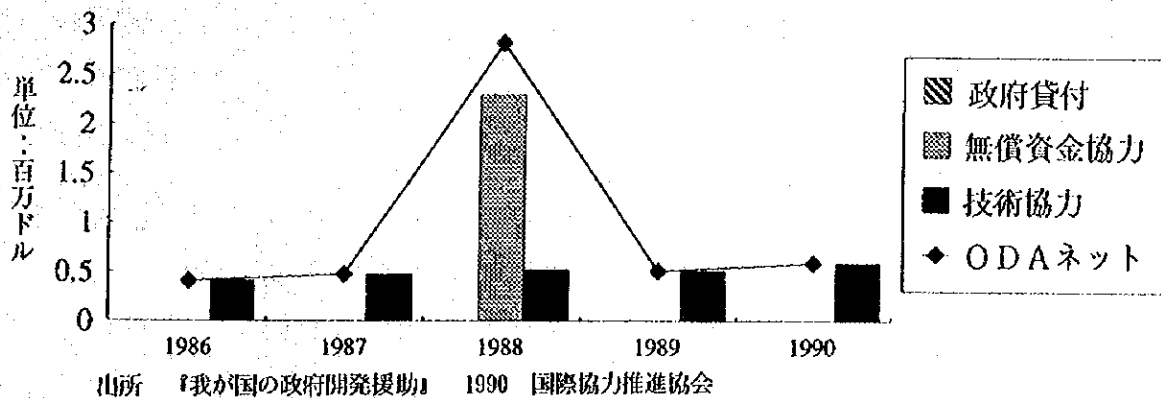
クウェイトは、イラクによる占領、破壊行為によりインフラ等に多大な損害を被ったが、我が国は、同国解放後、総額 3,050万円（輸送費を含めると 5,280万円）相当の緊急災害援助物資の供与を実施した。さらに、我が国が拠出した湾岸平和基金から10億円相当の緊急援助が行われた。クウェイトは富裕国であることから、今後は技術協力を中心に復興協力の可能性を検討していくこととなる。

また、ペルシャ湾における環境汚染問題に対しては、世界保健機構（WHO）の医療事情アセスメント・ミッションへの専門家の派遣、環境・医療調査団の派遣を実施した。

(2) 技術協力

我が国は、クウェイトの一人当たりGNPが高い水準にあることから、資金協力は行っておらず、通信・放送等の分野において研修員受入等の技術協力を実施している。クウェイトへの技術協力の贈与額は支出純額で年々増額されており、1990年度までの累計で6.63百万ドルの協力実績となっている。

図-4 我が国の対クウェイトODA実績



7) 研修員受入

研修員受入については、公共・公益分野中心に1990年度までの累計で168人の受け入れが行われた。

h) 専門家派遣

専門家派遣については、公共・公益分野中心に1990年度までの累計で29人が派遣された。

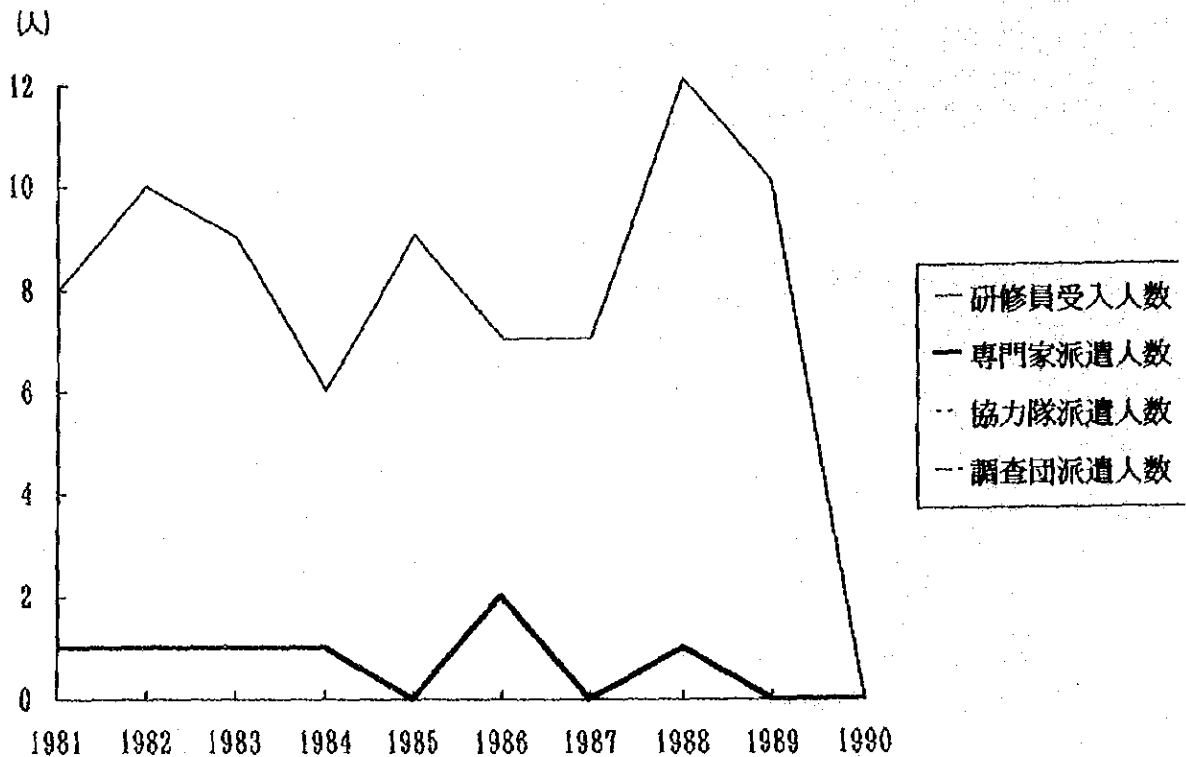
g) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

i) 開発調査

開発調査については、1990年度まで行われていない。

図-5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-6 分野別の研修員受入累積実績
(クウェイト)

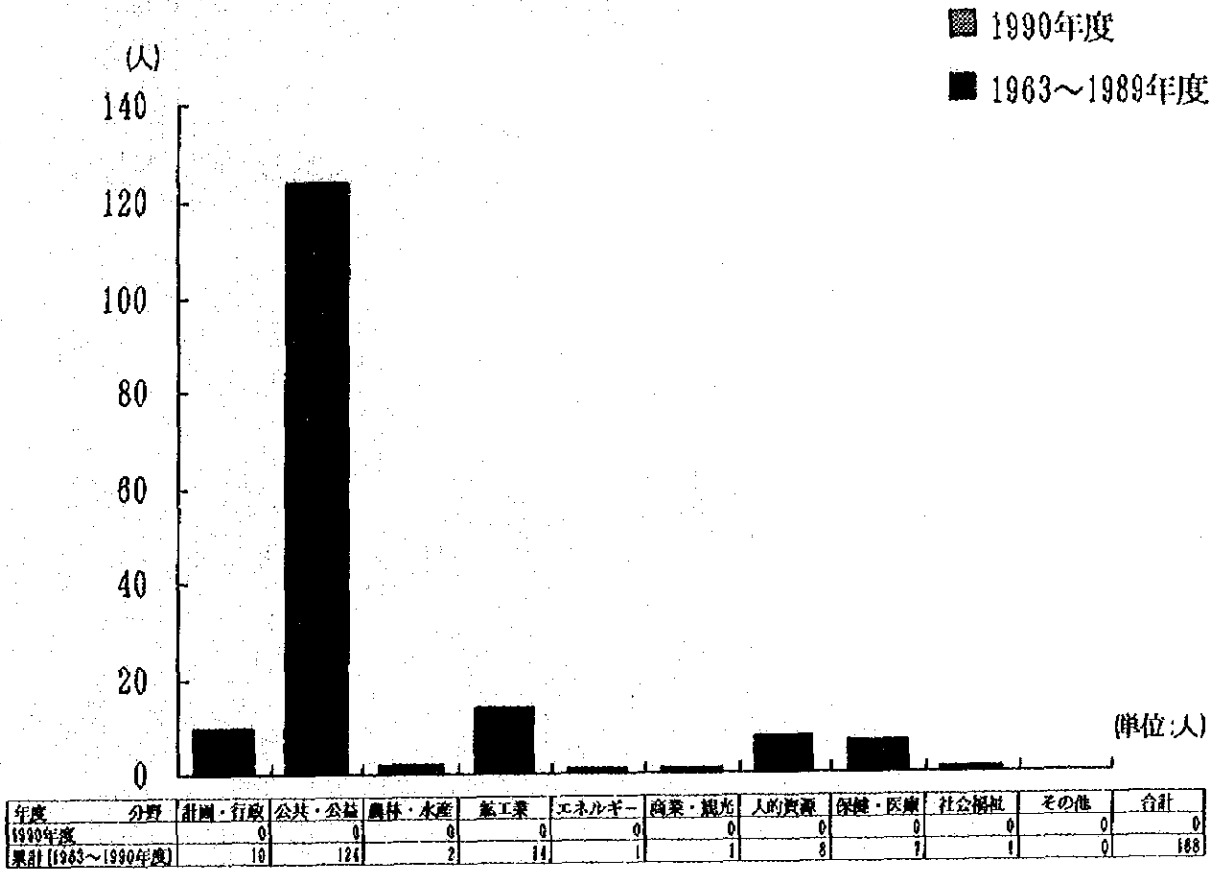


図-7 分野別の専門家派遣累積実績
(クウェイト)

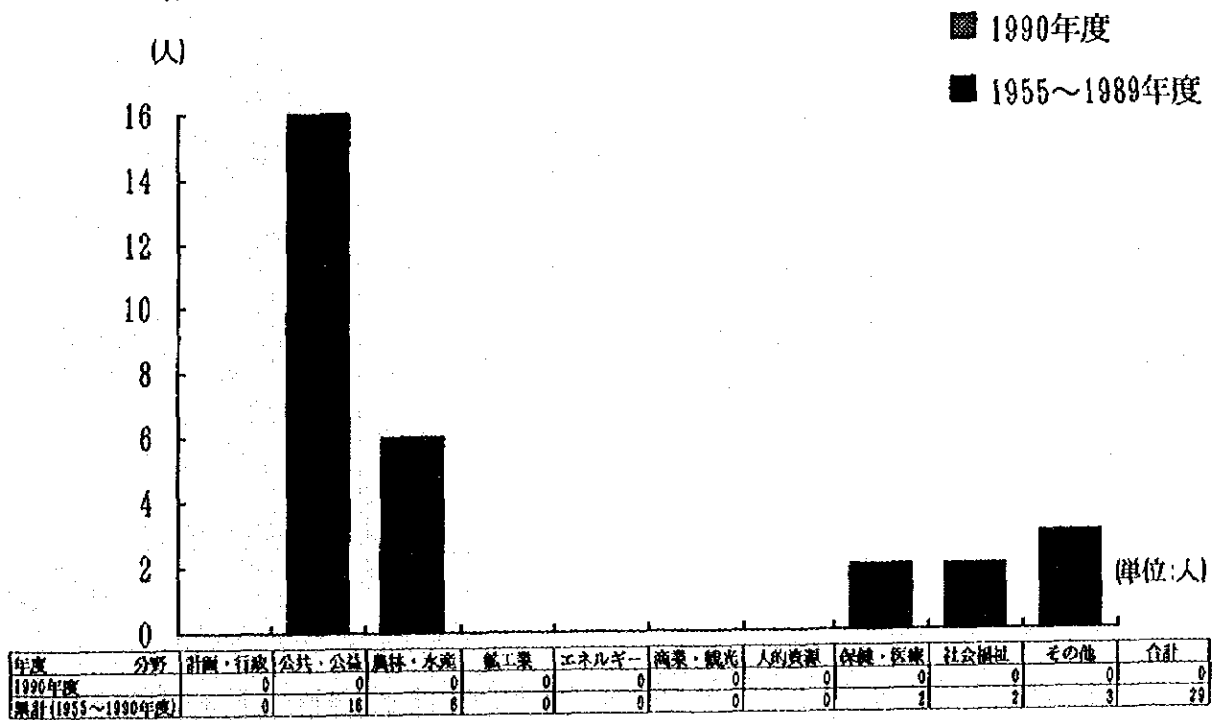


図-6, 7 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図- 8 分野別の協力隊派遣累積実績
(クウェイト)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図- 9 分野別の調査団派遣累積実績
(クウェイト)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図- 8, 9 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

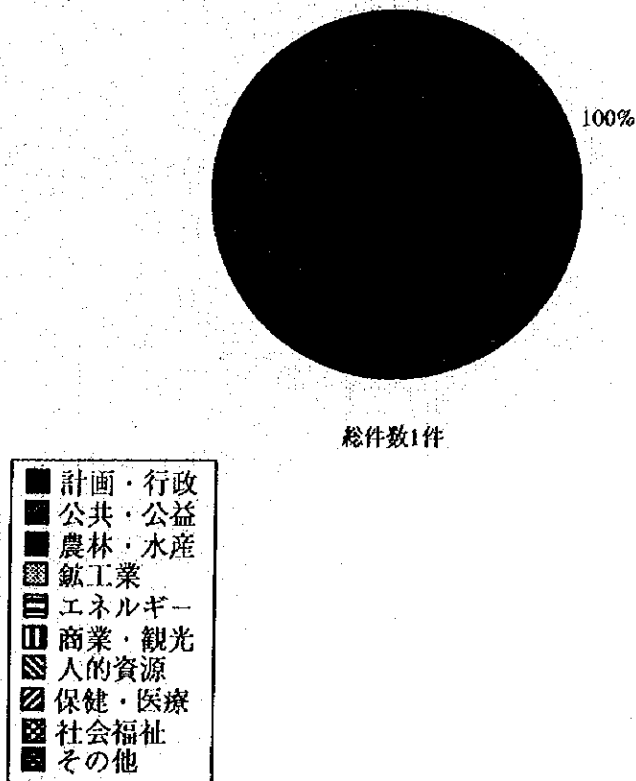
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1988年度に災害緊急援助「電波航行援助施設設置協力」が1件行われたのみである。

(4) 円借款

円借款については、1990年度まで行われていない。

図-10 分野別の無償資金協力累積実績
(クウェイト)



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

クウェイト国 に対する 国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		827 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員		件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了)	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件			件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了)	件 件
個別専門家派遣	28 名 (経済インフラ 水産 その他)	57 % 21 % 18 %		5 名 継続 0 名 新規	0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 5 名 (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続 新規	件 件

クウエイト国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件		百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	168名	(経済インフラ 73%) (工業 8%) (開発計画・行政 6%)	1名	
	青年招へい	0名		1名	
	国際機関	12名		0名	
				0名	(うちC/P 0名)
				0名	(うちC/S 0名)
				0名	(うち国際特設等 0名)
				1名	
				0名	
				0名	
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	
				件	
青年海外協力隊	名			名	
移住事業				名	
奨学金給付	件			名	
緊急援助	件		百万円	件	百万円
				1件	件
		1985年度～1990年度実績			

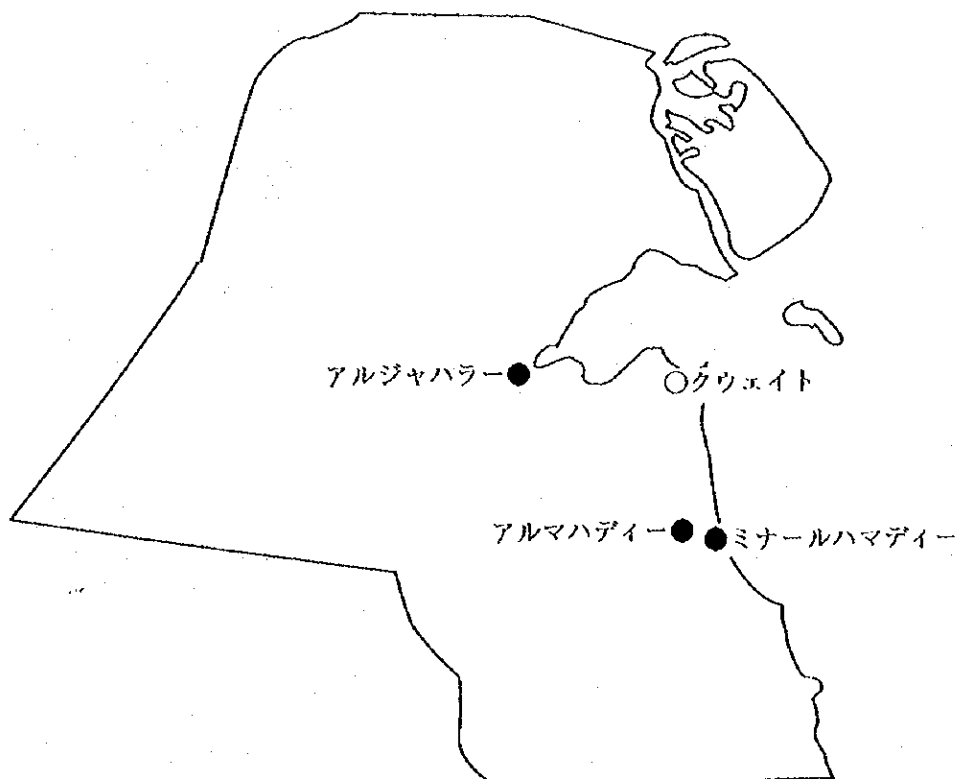
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 1. 災害緊急援助(電送航行援助施設設置協力) 2. 3. 4. 5.	(2.94) (2.94) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

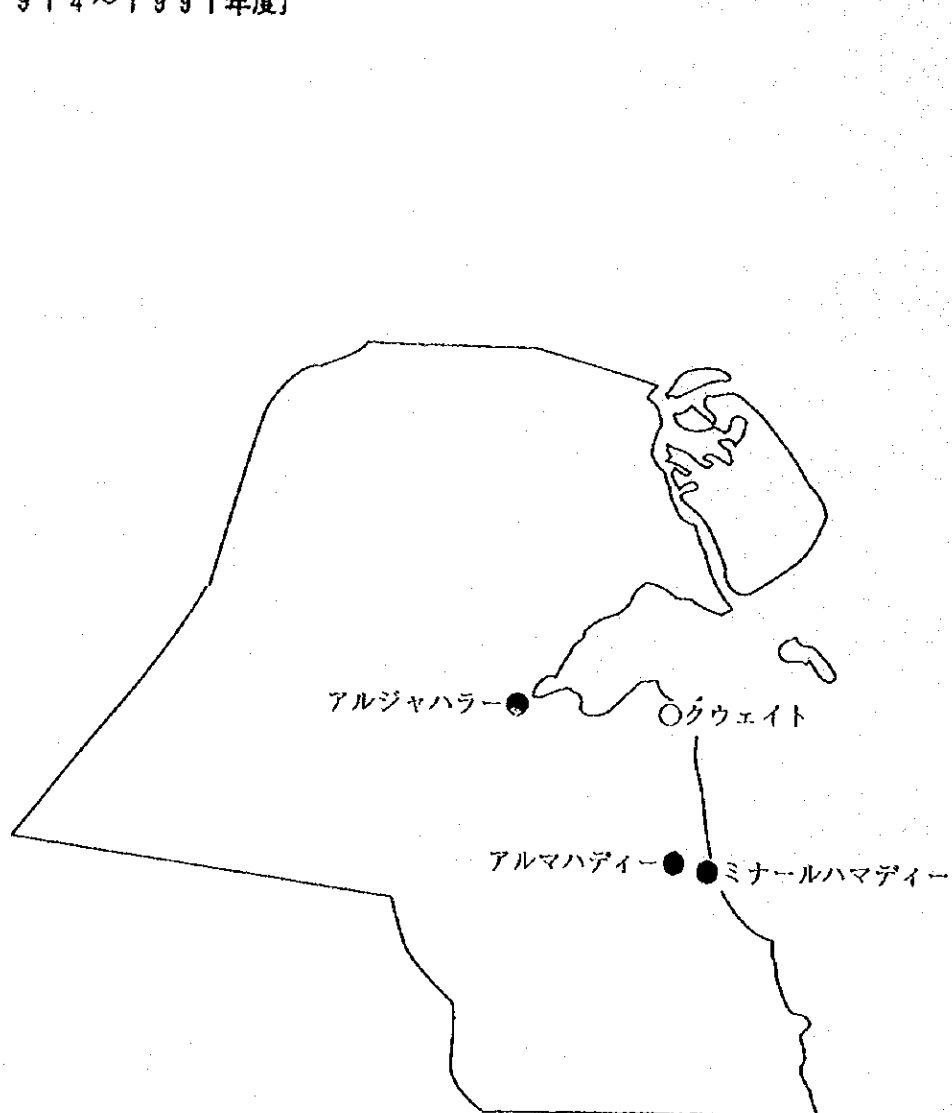


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]

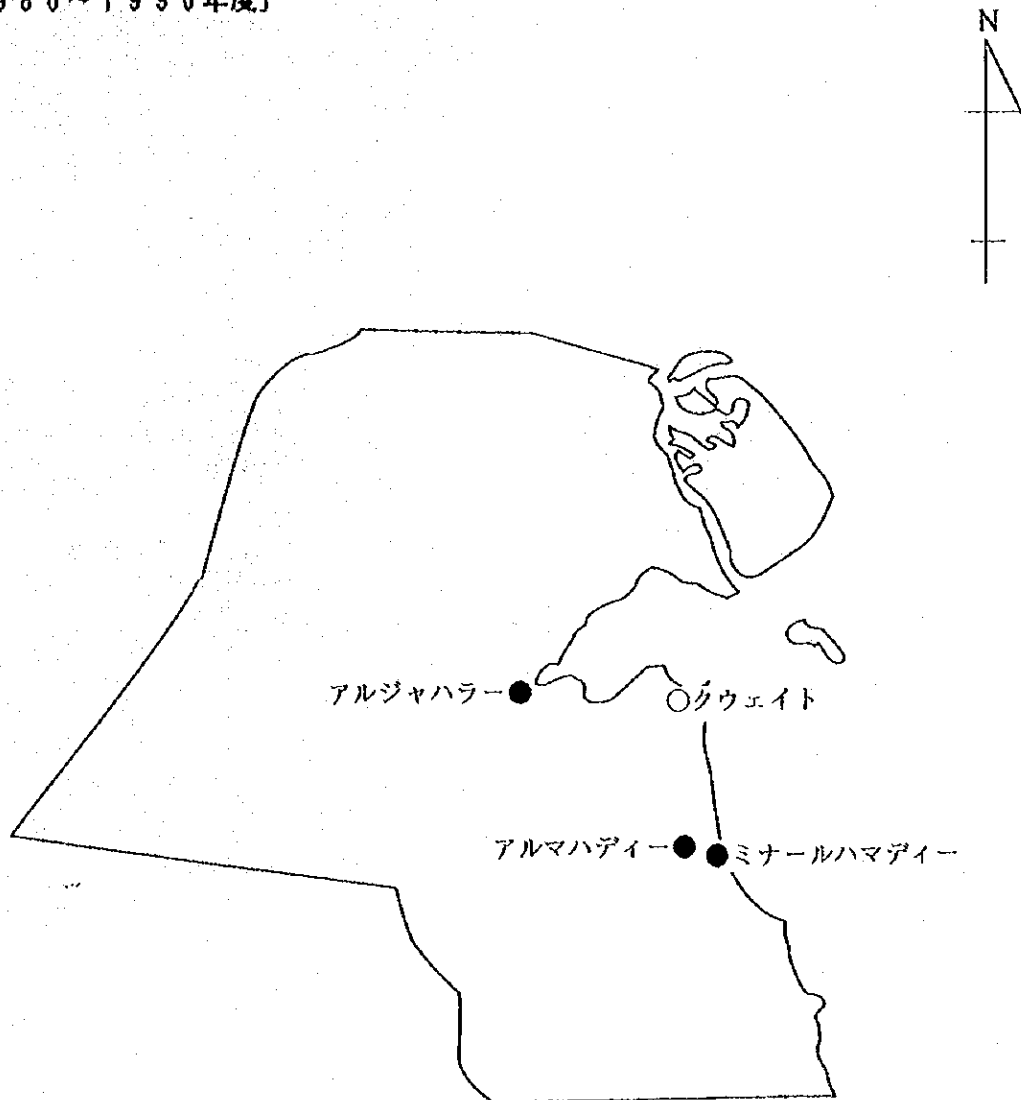


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



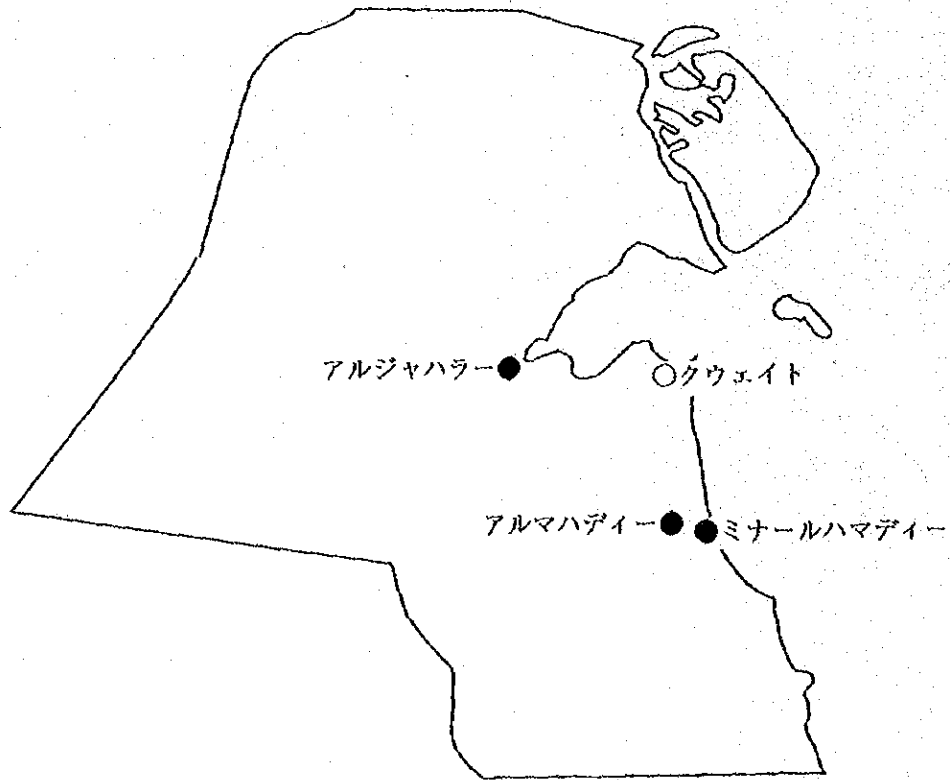
<広域>

災害緊急援助（電波航行援助施設設置協力）

注）・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	世界年鑑, 1992 World Development Report, 1992 イミダス ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号, 1992 ミリタリー・バランス, 1991 クウェイト国概要, 1989 任国情報: クウェイト, 1990	共同通信社 The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 外務省 国際協力事業団
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	アル・シャル経済研究所レポート, 1992. 5. 23. 世界年鑑, 1992 中東・北アフリカ年鑑 クウェイト国概要, 1989 クウェイトの経済社会の現状, 第2版 任国情報: クウェイト, 1990 Country Profile, 1991-92	アル・シャル経済研究所 共同通信社 中東調査会 外務省 国際協力推進協会 国際協力事業団 E I U
2. 国家経済社会開発計画	クウェイト国概要, 1989 クウェイトの経済社会の現状, 第2版 中東・北アフリカ年鑑 Country Profile, 1991-92	外務省 国際協力推進協会 中東調査会 E I U
3. 我が国との関係	中東・北アフリカ年鑑 任国情報: クウェイト, 1990	中東調査会 国際協力事業団

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	クウェイトの経済社会の現状, 第2版 Country Profile, 1991-92	国際協力推進協会 E I U
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	クウェイトの経済社会の現状, 第2版 Country Profile, 1991-92 我が国の政府開発援助 下巻, 1991	国際協力推進協会 E I U 国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●クウェイト国